

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
				総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)									
				1,095,872	1,095,702	170									
1	鳴門市価格高騰重点支援給付金(R5年度住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-	16,030	16,030	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7535世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(7535世帯)	-	○	-	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
2	鳴門市価格高騰重点支援給付金(R6年度新たな住民税均等割非課税化世帯)【物価高騰対策給付金】、鳴門市価格高騰重点支援給付金(R6年度新たな住民税均等割のみ課税化世帯)【物価高騰対策給付金】、鳴門市価格高騰重点支援給付金(R6年度子ども加算)【物価高騰対策給付金】、調整給付事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	-	509,426	509,426	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1479世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 674世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 420世帯×100千円、子ども加算 1096人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16455人(382100千円) のうちR6計画分 事務費 25726千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2573世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16455人)	-	○	-	R6.5	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
6	No.2事業(事務費)	I. 物価高から国民生活を守る	-	4,370	4,370	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 4,370千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等への給付対象世帯数(2,417世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13,694人)	-	○	-	R6.5	R7.3	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
7	鳴門市価格高騰重点支援給付金(令和6年度非課税3万円)【物価高騰対策給付金】、鳴門市価格高騰重点支援給付金(令和6年度非課税こども加算2万円)【物価高騰対策給付金】	II. 物価高の克服	-	250,174	250,174	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7700世帯×30千円、子ども加算 700人×20千円 のうちR6計画分 事務費 5174千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7700世帯)	-	○	-	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
				総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)									
11	医療機関等への物価高騰支援事業	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	38,320	38,260	60	①電気料金をはじめとした物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、その影響額の一部を支給することにより、事業継続への支援を図る。 ②医療機関等に対する補助金。 ③補助金38,260千円(市内医療機関等、約180か所に対し、施設区分に応じて、診療所(病床なし)50万円、診療所(病床あり)80万円、病院100万円、歯科・薬局10万円、その他施設・助産所8万円を支給。) 総事業費38,320千円のうち、交付対象経費38,260千円、交付対象外経費60千円 ※交付対象外経費60千円のうち、一般財源60千円 ○事務費60千円(通信運搬費60千円) ④市内の診療所、病院、調剤薬局、訪問看護ステーション、助産所、施術所、歯科技工所	-	-	-	R7.2	R7.3	対象全176施設のうち、希望する施設に対し、適切に補助金を交付する。	ホームページ、広報紙、各事業所へ直接通知等	医療(光熱費関係)
12	鳴門市高齢者福祉サービス施設・事業所等への電気料金等高騰にかかる支援事業	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	31,060	31,000	60	①電気料金や食料費をはじめとした物価高騰の影響を受けている高齢者福祉サービス施設・事業所に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②高齢者福祉サービス施設・事業所に対する補助金 ③補助金31,000千円(市内高齢者福祉サービス施設・事業所約170か所に対し、施設区分に応じて、訪問系8万円、通所系15万円、居住系28万円、49人以下施設系33万円、50人以上施設系74万円を支給。) 総事業費31,060千円のうち、交付対象経費31,000千円、交付対象外経費60千円 ※交付対象外経費60千円のうち、一般財源60千円 ○事務費60千円(通信運搬費60千円) ④市内の訪問介護などの居宅サービス事業所、地域密着型通所介護などの地域密着型サービス事業所、介護老人福祉施設などの施設サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅	-	-	-	R7.2	R7.3	対象全171事業者に対し、補助金を交付する。	ホームページ、広報紙、各事業所へ直接通知等	介護サービス事業所・施設等
13	鳴門市障がい者施設等物価高騰対策支援補助金	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	10,966	10,916	50	①電気料金をはじめとした物価高騰の影響を多大に受けている障がい者福祉サービス施設・事業所に対して補助金を交付することにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②補助金 10916千円 ③50人以上施設系:750,000×4ヵ所、49人以下施設系:450,000×1ヵ所、居住施設系(短期入所):148,000円×6ヵ所、居住施設系(グループホーム):158,000円×3ヵ所、居住施設系(宿泊型自立訓練):300,000円×1ヵ所、通所系(障がい福祉サービス):148,000円×23ヵ所、通所系(障がい児通所支援):120,000円×14ヵ所、訪問系:80,000円×9ヵ所 総事業費10,966千円のうち、交付対象経費10,916千円、交付対象外経費50千円 ※交付対象外経費50千円のうち、一般財源50千円 ○事務費50千円(通信運搬費50千円) ④市内障がい福祉施設・事業所、救護施設等 61カ所	-	-	-	R7.2	R7.3	対象全61施設・事業所に対し、補助金を交付する。	ホームページ、広報紙、対象事業所・施設に対し、個別勧奨通知	障害福祉サービス事業所・施設等
14	保育所等への電気料金等高騰にかかる支援事業補助金	II. 物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2,976	2,976	-	①電気代やガス代をはじめとした物価高騰の影響を多大に受けている、市内私立保育所・幼稚園・児童クラブに対して補助金を交付することにより、事業継続への負担軽減を図る。 ②令和3年度比の電気代・ガス代値上がり相当分 ③令和4年度相当事業費 2,000千円×令和5年度高騰率(1.24)×令和6年度高騰見込み率(1.2) ※令和4年度相当事業費 保育所 1,150千円、認定こども園 700千円、幼稚園 50千円、児童クラブ 100千円、合計2,000千円 ④私立保育所10ヵ所、私立認定こども園5ヵ所、私立幼稚園1ヵ所、児童クラブ11ヵ所	-	-	-	R7.2	R7.3	対象全27施設のうち、希望する施設に対し、適切に補助金を交付する。	ホームページ、広報紙等	保育所・幼稚園・認定こども園等
15	市民生活応援うずとく商品券配布事業	II. 物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援	206,150	206,150	-	①コロナ禍を経て物価高騰に見舞われる中、市民生活に多大な影響が及んでいることから、物価高騰下における家計を支援するとともに、地域経済への波及効果を図ることを目的に、地域商品券を配布する。 ②商品券の購入・配送等に要する経費 ③報償費(商品券代) 190,000千円(19,000世帯×10千円) 委託料(封入・郵送等) 16,150千円(19,000件×850円) ④約19,000世帯(令和6年12月13日現在の住民基本台帳登録世帯のうち、住民税均等割非課税世帯を除く)	-	○	-	R7.3	R7.3	配布世帯数(対象世帯数の9割以上の配布) ※対象世帯は精査中	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
16	物価高騰対応鳴門市農業経営基盤強化支援事業補助金(農業者支援)	II. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	20,000	20,000	-	①市内の農業者においては、農業用の資材や機械等の価格高騰が続いているため、農業用機械の導入や施設の整備等に要する経費に対して支援を行う。 ②市内の農業者の農業用機械の導入や施設の整備等に要する経費に対する補助金 ③認定農業者・認定新規就農者:40経営体 補助額:対象経費の1/2、上限500,000円 ④鳴門市内に住所を有し、市内の農地を耕作する認定農業者・認定新規就農者	-	-	-	R7.2	R7.3	市内の認定農業者・認定新規就農者40経営体への支援を目指す。	ホームページ、広報紙等	農林水産・食品分野
17	物価高騰対応水産業ブランド産地推進補助金(漁業者支援)	II. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	6,400	6,400	-	①市内の漁業者においては、長期化する物価高騰の影響により、基幹産業である「ワカメ養殖」における塩蔵加工用の「塩」をはじめ、ロープやイカリなどあらゆる資材の価格が高騰し、負担が増加していることから、その経費に対する支援を行う。 ②市内各漁業者への補助金 ③320経営体×補助上限2万円=640万円 ④漁業者が所属する各漁協に対し、補助金を交付。(各漁業者への分配は各漁協に委ねる形を想定)	-	-	-	R7.2	R7.3	市内320経営体への支援を目指す。	ホームページ、広報紙等	農林水産・食品分野